

企001	項目名	総合企画委員会費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	167
年度	H28	所 属 名 企画推進部 政策企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】創生戦略室 0857-20-3160		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地方創生に取り組むため、平成27年度に「鳥取市人口ビジョン」及び「鳥取市創生総合戦略」を、また平成28年度を初年度とする「第10次鳥取市総合計画」を策定した。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 創生総合戦略、総合計画の着実な推進を図るための進行管理を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	766	(1) 鳥取市総合企画委員会	
本年度要求額	646	①市長の諮問機関。委員は、学識経験者、公募委員などで構成され、創生総合戦略、総合計画の進捗管理の審議等を行う。	
総務部長段階査定額	646	②委員数：22名	
市長段階査定額	646	③任期：2年（平成26年10月～平成28年9月）	
		(2) 会議開催実績（見込） 平成27年度 年7回開催 （鳥取市人口ビジョン及び創生総合戦略、第10次鳥取市総合計画の策定）	
区分	本年度予算額	【根拠計画】 鳥取市創生総合戦略、第10次鳥取市総合計画	
財源内訳			
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	646	手数料	0
計	646	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

企002	項目名	総合政策調査委託事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	167
年度	H28	所 属 名 企画推進部 政策企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153		
款 総務費	【10次総の施策体系】1102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市政の課題解決のためには、大学の専門的な知識を有効活用しながら、広範な視点から分析・検討することが必要である。公立鳥取環境大学が平成13年4月に開学したのを契機に、学官連携を推進するため、総合政策調査委託事業を開始した。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 (1) 時代の変革に対応した鳥取市のまちづくりを推進するため、専門的な知識を有する大学と鳥取市が、本市の施策上の諸課題を調査研究し、今後の本市の事務・事業に反映させることを目的とする。 (2) 平成13年～27年までに49の調査・研究が行われ、学官連携を推進している。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,500	○公立鳥取環境大学・鳥取大学への調査研究委託事業	
本年度要求額	2,000	平成25年度 993千円 2事業	
総務部長段階査定額	2,000	平成26年度 500千円 1事業	
市長段階査定額	2,000	平成27年度 1,500千円 3事業（見込）	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	2,000	手数料	0
計	2,000	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

企003	項目名	若者定住促進事業費	新規事業	
予算書項目	総合企画費	ページ	167	
年度	H28	所 属 名	企画推進部 政策企画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153			
款 総務費	【10次総の施策体系】1201			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口減少が始まり、高齢化が進んでいる中、鳥取市が将来にわたってにぎわいのある都市として発展・継続していくためには、若者が活力を持って活躍するための条件整備が必要である。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 若者を対象とした「婚活」事業の実施及び婚活サポートセンターの運営を支援することで、結婚による若者定住を促進し、地域の人口増加を図る。 また、若者を対象としたイベント・情報提供などの実施を促進することで、地域への愛着を持ち、定住する若者世代を増やしていくことを図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ○出会の場の設置開催や、話し方やマナーの向上、結婚に関する一般的な知識習得のための研修など、結婚を希望する者への支援事業 平成25年度 559千円(5団体) 平成26年度 669千円(4団体) 平成27年度 600千円(3団体)(見込) ○「すごい!鳥取市」婚活サポートセンターの運営に対する支援事業 平成26年度 4,950千円(1団体) 平成27年度 7,236千円(1団体)(見込) ○若者が主体的に行う、若者のためのイベント、交流活動、情報発信などの活動への支援事業 平成25年度 2,096千円(7団体) 平成26年度 600千円(2団体) 平成27年度 900千円(3団体)(見込)			
前年度当初予算額	8,866	総務部長段階査定額	12,346	
本年度要求額	12,769	市長段階査定額	12,346	
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,469	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	9,877	手数料	0
	計	12,346	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			雑収入	0
			その他	0
行政改革課処理欄				

企004	項目名	総合計画策定事業費	新規事業	
予算書項目	総合企画費	ページ	167	
年度	H28	所 属 名	企画推進部 政策企画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】創生戦略室 0857-20-3160			
款 総務費	【10次総の施策体系】5301			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成28年度を初年度とする「第10次鳥取市総合計画」を策定した。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 政策・施策を展開するとともに、計画を着実に推進するため、取組を推進する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 第10次鳥取市総合計画の印刷製本等			
前年度当初予算額	1,371	総務部長段階査定額	634	
本年度要求額	834	市長段階査定額	634	
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	634	手数料	0
	計	634	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			雑収入	0
			その他	0
行政改革課処理欄				

企005	項目名	定住自立圏構想推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	167
年度	H28	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153		
款 総務費	【10次総の施策体系】5201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取県東部1市4町及び兵庫県新温泉町が連携し、交通、観光や医療の連携を進めて地域への定住を促す「定住自立圏構想」を推進している。 平成26年度に取組開始から5年目を迎え、連携を充実させるため平成26年12月に協定改定、平成27年3月に第2次鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョンを策定。 今後、連携中核都市圏に向けた協議等も行う予定。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 交通、観光や医療の連携による圏域全体の活性化を図ることで、地域への定住を促進することができる。 なお、本事業に取り組んだ場合、中心市では8千5百万円程度、周辺町では1千5百万円を基本として、人口、面積等を勘案の上、特別交付税の包括的財政措置されるほか、交付金や補助金の優先採択、補助率のかさ上げなど、各省の支援措置も行われる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ○平成21年度 定住自立圏の形成に関する協定の締結、定住自立圏共生ビジョンの策定 ○平成23年度 鳥取・因幡定住自立圏協定改定、共生ビジョン懇談会の開催、ビジョンの改定など ○平成26年度 鳥取・因幡定住自立圏協定改定、第2次共生ビジョン策定 ○平成27年度 鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョン懇談会及び首長会議の開催、ビジョンの改定など		
前年度当初予算額	569	分担金	0
本年度要求額	900	負担金	0
総務部長段階査定額	783	使用料	0
市長段階査定額	783	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収金	0
その他	0	その他	0
一般財源	783		
計	783		
行政改革課処理欄			

企006	項目名	若者による地方創生政策推進事業費	新規事業	○
予算書項目	総合企画費	ページ	167	所 属 名
年度	H28	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153			
款 総務費	【10次総の施策体系】3101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 若者会議事業を踏まえ、若者による政策提言において、若者の目線により提言するだけでなく、実際に事業化し、実行することが必要である。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 鳥取市創生総合戦略の中で、「移住・定住の促進」に的を絞り、事業の実施を前提として、地方創生の主役となる若者、中でも特に将来的に出産・子育ての中心となる女性の視点を大切に、より良い施策となるよう、市とともに企画・立案・実行を行っていく。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ○運営に当たっては公募・推薦による若者メンバーを核とし、政策企画課、担当課とともに事業の企画段階から関わる。 ○初年度においては、第5期若者会議における提言を核としながら市においてテーマを選定し、担当課と協働しながら事業を行っていく。並行して次年度における活動方針を定め、新しい担当課とともに事業の企画立案を行う。 ○次年度以降については、メンバーをグループ分けし、別のテーマにそっての活動も検討する。 ○任期を1年とし、再任は妨げない形でメンバーを認定する。 ○年度末に成果発表会を行う。			
前年度当初予算額	0	分担金	0	
本年度要求額	671	負担金	0	
総務部長段階査定額	233	使用料	0	
市長段階査定額	233	手数料	0	
区分	本年度予算額	財産収入	0	
財源内訳		寄付金	0	
国・県支出金	46	繰入金	0	
地方債	0	贈収金	0	
その他	0	その他	0	
一般財源	187			
計	233			
行政改革課処理欄				

企007	項目名	地方創生推進事業費	新規事業	○																				
予算書項目	総合企画費	ページ	167	所 属 名																				
年度	H28	企画推進部 政策企画課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】創生戦略室 0857-20-3160																							
款 総務費	【10次総の施策体系】1201																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成27年9月30日「鳥取市創生総合戦略」を策定し、地方創生のさらなる推進に向け、具体的に事業を進めていかなくてはならない。 総合戦略では「ひとづくり」を第一の柱に据え、人口減少を抑制するため、基本目標に出生率の向上を掲げており、若い世代の希望がかなえられるよう、出会い・結婚・出産・子育てに対する切れ目ない支援が必要である。																							
目 企画費	【事業の目的及び効果】 若い世代の希望をかなえるためには、まず若い人たちの意見を聞かなくてはならない。その中でも、子育て中の母親や結婚を考えている女性など子育てや結婚に対し不安を抱えている方たちの生の声を市長自らが聴き、当事者の不安を和らげるとともに、今後地方創生を進めていくうえで、いただいた意見を施策に反映させていくもの。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 子育て中の母親や結婚前の女性等と市長との座談会の開催																							
前年度当初予算額	0	行財政改革課処理欄																						
本年度要求額	191																							
総務部長段階査定額	191	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	191																							
区 分	本年度予算額																							
財源内訳	0																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	191																							
計	191																							

企008	項目名	市民国際交流推進事業費	新規事業																					
予算書項目	国際交流促進費	ページ	169	所 属 名																				
年度	H28	企画推進部 政策企画課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154																							
款 総務費	【10次総の施策体系】3204																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市の国際姉妹都市および交流都市との交流を促進するため、市民が主体となって実施する相互交流事業を支援する。																							
目 企画費	【事業の目的及び効果】 市民が主体となって実施する本市の国際姉妹都市および交流都市との交流事業に対して補助金を交付し、幅広い草の根交流の裾野を広げ、交流の推進を図る。																							
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (内容) ・国際姉妹都市および交流都市などとの交流事業を行う民間団体に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ・対象都市 1. 国際姉妹都市 韓国・清州市 ドイツ・ハーナウ市 2. 国際交流都市など 中国・太倉市、オールドス市、延辺朝鮮族自治州 ロシア・ウラジオストク市 ブラジル鳥取県人会 環日本海拠点都市会議会員都市																							
前年度当初予算額	1,350	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	149	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	149																							
贈収金	0																							
その他	0																							
本年度要求額	1,350	<p>(実績) 平成25年度 1団体：ドイツ1 平成26年度 1団体：韓国1 平成27年度 2団体：ドイツ1、ブラジル1 * その他財源の繰入金は、人づくり・まちづくり基金繰入金</p>																						
総務部長段階査定額	1,350	行財政改革課処理欄																						
市長段階査定額	1,350																							
区 分	本年度予算額																							
財源内訳	0																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	149																							
一般財源	1,201																							
計	1,350																							

企009	項目名	国内都市交流総合推進費	新規事業
予算書項目	国内交流推進費	ページ	169
年度	H28	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154	
款 総務費		【10次総の施策体系】5201	
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】 本市の国内都市交流においては、姉妹都市提携の都市をはじめとする国内他都市との経済・文化・観光といったさまざまな分野において、幅広い交流を展開している。	
目 企画費		【事業の目的及び効果】 国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各鳥取県人会との交流を推進し、本市のPR活動を展開する。	
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 国内姉妹都市をはじめとして、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。また、姫路・岡山・鳥取城下町物語推進協議会(HOT連携)のこれまでの取組みを継続・発展させ、一層の連携・交流を促進する。	
前年度当初予算額	2,952	(実績) 平成25年度 釧路市姉妹都市50周年記念事業、全国都市緑化とっとりフェアでの姉妹都市PR、HOTトライアングル市長鼎談、各鳥取県人会総会でのPR	
本年度要求額	1,747	平成26年度 各鳥取県人会総会でのPR	
総務部長段階査定額	1,099	平成27年度 郡山市姉妹都市10周年記念事業、各鳥取県人会総会でのPR	
市長段階査定額	1,099		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	1,099	財産収入	0
計	1,099	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

企010	項目名	環日本海拠点都市会議参加費	新規事業
予算書項目	環日本海拠点都市会議参加費	ページ	169
年度	H28	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154	
款 総務費		【10次総の施策体系】3204	
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】 環日本海地域の発展について地方の視点から話し合う「環日本海拠点都市会議」は、平成6年から開催されており、日本、中国、韓国、ロシアの4カ国・12の都市の首長が参加して意見交換を行っている。	
目 企画費		本市は平成21年度からは、正規会員都市として同会議に参加し、参加各都市との多分野での交流・連携を促進している。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 第22回環日本海拠点都市会議	
前年度当初予算額	1,764	・開催時期 平成28年10月予定	
本年度要求額	777	・開催都市 韓国・東海市予定	
総務部長段階査定額	616	・正規会員都市	
市長段階査定額	616	日本 : 境港市、米子市、鳥取市	
区分	本年度予算額	韓国 : 束草市、東海市、浦項市	
財源内訳		中国 : 琿春市、延吉市、図們市	
国・県支出金	0	ロシア : ウラジオストク市、ナホトカ市、ハサン区	
地方債	0	【事業の内容・実績】	
その他	0	平成25年度 第19回 ロシア・ウラジオストク市	
一般財源	616	平成26年度 第20回 中国・図們市	
計	616	平成27年度 第21回 日本・境港市	
行財政改革課処理欄			

企011	項目名	環境大学運営費交付金		新規事業																				
予算書項目	公立大学法人運営事業費	ページ	169	所属名																				
年度	H28	企画推進部 政策企画課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153																							
款 総務費	【10次総の施策体系】1102																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取県とともに共同設置した公立大学法人公立鳥取環境大学の運営経費の一部に充てるため、鳥取県と共同で大学運営費交付金及び大規模修繕等に係る施設整備費補助金を交付するものである。																							
目 企画費	【事業の目的及び効果】 新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて大学の経営状態等チェックし、必要な指示等を行うとともに、鳥取県とともに当該大学法人に対し公立大学の運営に係る地方交付税の範囲内で大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付することにより、公立大学法人公立鳥取環境大学の安定的な運営を確保する。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 公立大学法人公立鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部について、大学運営費交付金を交付する。また、運営費交付金で措置する運営経費とは別に、緊急かつ大規模な修繕等の経費について、施設整備費補助金を交付する。																							
前年度当初予算額	513,644	【事業の実績】																						
本年度要求額	541,542	運営費交付金 施設整備補助金																						
総務部長段階査定額	541,542	平成25年度 417,493千円 30,818千円 (繰越18,789千円)																						
市長段階査定額	541,542	平成26年度 418,880千円 44,356千円																						
		平成27年度見込 411,657千円 101,987千円																						
		* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>90,852</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	90,852	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	90,852																							
贈収入	0																							
その他	0																							
		行財政改革課処理欄																						

企012	項目名	学習・交流センター施設管理費		新規事業																				
予算書項目	学習・交流センター施設管理費	ページ	169	所属名																				
年度	H28	企画推進部 政策企画課 国際交流プラザ																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253																							
款 総務費	【10次総の施策体系】3204																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成9年4月1日に、国際交流プラザと湖山西地区公民館の複合施設として「学習・交流センター鳥取」がオープンし、施設管理等を国際交流プラザが行っている。																							
目 企画費	【事業の目的及び効果】 「学習・交流センター鳥取」の一般的な施設の維持管理等を行い、市民等がいつでも気軽に交流・学習等ができる場を提供する。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 施設の維持管理 ・施設管理委託(清掃作業、建物警備、設備保守点検など) ・光熱水費、修繕、維持管理経費等																							
前年度当初予算額	11,661																							
本年度要求額	11,668																							
総務部長段階査定額	11,668																							
市長段階査定額	11,668																							
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
		行財政改革課処理欄																						

企013	項目名	市報発刊配布費	新規事業
予算書項目	広報紙発刊配布費	ページ	163
年度	H28	所 属 名	企画推進部 秘書課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-20-3159		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 文書広報費	とっとり市報は、昭和27年1月に第1号を発刊し、平成28年4月に第1068号を発刊予定である。平成24年度には、スマートフォンで市報が読める電子書籍版も開始している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	62,172	本市の情報を入手する手段として最も重視されているとっとり市報の発刊配布を行う。平成24年度10月実施の市民アンケート調査によると、鳥取市の情報を市報から入手しているとの回答が85%と最も多くなっている。	
本年度要求額	61,720	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	61,368	(1) 発行回数・・・市報：月1回1日発行 支所だより：市報に併せ発行	
市長段階査定額	61,368	(2) 発行部数・・・市報：67,000部 支所だより：15,500部	
区分	本年度予算額	(3) 規格・・・市報：A4判カラー32頁 支所だより：A4判二色刷り4頁	
国・県支出金	5,768	(4) 配布方法・・・搬送業者が町内会の担当者宅へ届け、担当者が各世帯へ配布。	
地方債	0	町内会未加入者は、各公共施設、スーパー、コンビニ等で入手可。	
その他	0	鳥取地域：920カ所 新市域：320カ所	
一般財源	55,600	(5) 事業費・・・H25年度決算額 56,616,088円	
計	61,368	H26年度決算額 56,303,691円	
		H27年度決算額 58,765,000円（見込）	
行財政改革課処理欄			

企014	項目名	市政広報費	新規事業
予算書項目	市政広報費	ページ	163
年度	H28	所 属 名	企画推進部 秘書課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-20-3159		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 文書広報費	市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアで情報提供を行うとともに、他都市との交流を促進するための広域的な情報発信を行っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	45,038	ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用して行政情報を提供する。平成24年10月実施の市民アンケート調査によると、鳥取市の情報を新聞から入手しているとの回答は71.2%、テレビ64.7%、ケーブルテレビ20.9%、ラジオ11.9%となっている。	
本年度要求額	46,398	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	46,141	(1) ケーブルテレビ・・・行政情報番組：毎週金・土曜日に30分番組をのべ20回、年50本放送他	
市長段階査定額	46,141	(2) 新聞・・・記事下広告：地元紙に年35段掲載 対談記事広告：市長対談記事を年2回掲載	
区分	本年度予算額	(3) テレビ・・・スポットCM：15秒CMを週3回放送 企画番組：30分番組を年1回ほか	
国・県支出金	0	(4) ラジオ・・・FM放送スポットCM：3分CMを毎週月・水・金1日2回放送他 AM放送スポットCM：20秒CMを年60本放送	
地方債	0	平成25年度 51,533,618円	
その他	410	平成26年度 46,024,381円	
一般財源	45,731	平成27年度 45,038,000円（見込）	
計	46,141	* その他財源の諸収入は、広告料収入	
行財政改革課処理欄			

企015	項目名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	新規事業
予算書項目	市政広報費	ページ	163
年度	H28	所 属 名	企画推進部 秘書課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-20-3159		
款 総務費	【10次総の施策体系】2202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 文書広報費	鳥取自動車道の開通により、所要時間が大幅に短縮された関西圏と、マスコミの本社が集まる首都圏に対して、本市の知名度を高め、観光客の増加、移住定住の推進、企業誘致等を図るため、戦略的広報を展開している。		
(単位:千円)	平成25年度からは、戦略広報監とキャスター、平成26年度からはシティセールス担当を配置し、更にシティセールスに重点を置いた情報発信を行っている。		
前年度当初予算額	23,362	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	56,117	新聞、テレビ、WEBなどの各種メディアを活用し、首都圏・関西圏への情報発信を行うとともに、「すごい!鳥取市」キャンペーンにより、本市の知られざる魅力を全国に発信する。また、関西情報発信拠点「とりのまんま」を活用し、観光PR、販路拡大、移住定住など、本市の魅力のPRに取り組む。	
総務部長段階査定額	30,927	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	30,927	平成26年度から「イメージ戦略」に取り組んでおり、本市が「魅力ある住みやすい街」とあるという認識を全国に浸透させるため、「すごい!鳥取市」というキャッチコピーを用い、情報発信を積極的に展開しシティセールスの強化を図る。	
区分	本年度予算額	平成25年度 17,493,018円	
財源内訳		平成26年度 44,751,580円	
国・県支出金	0	平成27年度 25,955,000円(見込)	
地方債	0	* その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
その他	30,927		
一般財源	0		
計	30,927		
行財政改革課処理欄			

企016	項目名	市民活動促進事業補助金	新規事業
予算書項目	市民活動推進事業費	ページ	161
年度	H28	所 属 名	企画推進部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	ボランティア活動やNPO法人による福祉活動をはじめ、地域における市民の活動が活発となり、行政と市民活動団体との協働がまちづくりを進める上で重要となっている。		
(単位:千円)	平成23年度から協働事業部門として、市民等からの視点と自由な発想による「まちづくり事業」提案を受け実施している。市民活動促進部門についても継続して実施する。		
前年度当初予算額	1,800	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,800	平成28年度も協働事業部門(行政提案型事業)を継続して実施し、ふるさとを大切に する心豊かな人づくりを図り、地域の課題解決に市民等と市が共に知恵を出し合いながら、 市民が愛着と誇りを持つ住みよいまちづくり(協働のまちづくり)を推進する。市民活動促進部門についても、地域の課題解決や活性化のために行う取り組みとなるよう事業を推進する。	
総務部長段階査定額	1,800	【市民活動促進部門】 創造的な市民活動事業 補助率 10/10 補助限度額 10万円	
市長段階査定額	1,800	公益的な自主事業 補助率 4/5 補助限度額 20万円	
区分	本年度予算額	【協働事業部門】 行政提案型事業 補助率 10/10 補助限度額 40万円 (市が示すテーマに沿った事業)	
財源内訳		【事業の内容・実績(過去3年)】	
国・県支出金	360	平成25年度 創造的な市民活動事業 1団体 100千円	
地方債	0	公益的な自主事業 4団体 686千円	
その他	0	【協働事業部門(行政提案型事業)】 2団体 800千円	
一般財源	1,440	平成26年度 創造的な市民活動事業 2団体 28千円	
計	1,800	公益的な自主事業 5団体 804千円	
行財政改革課処理欄	平成27年度 創造的な市民活動事業 2団体 200千円 (交付決定額) 公益的な自主事業 6団体 800千円 【協働事業部門(行政提案型事業)】 1団体 800千円		

企017	項目名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	173
年度	H28	所 属 名	企画推進部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171		
款 総務費	【10次総合の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。平成19年6月に市内各地域の自治組織が合併統合し、今後ますますの活性化が期待される。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることができ、市政にとって多大な効果をあげている。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年)】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進める。平成22年度より、均等割35,000円、世帯割700円の統一制度として 平成25年度 活動補助金66,850千円(834町内会、53,800世帯) 運営補助金 3,356千円(全自連川越大会等参加及び事務局運営費等) 平成26年度 活動補助金66,661千円(833町内会、53,580世帯) 運営補助金 4,189千円(結成40周年記念事業費及び事務局運営費等) 平成27年度 活動補助金66,290千円(832町内会、53,100世帯) 運営補助金 3,960千円(全自連仙台市大会等参加及び事務局運営費等)		
前年度当初予算額	70,250	分担金	0
本年度要求額	70,250	負担金	0
総務部長段階査定額	70,250	使用料	0
市長段階査定額	70,250	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
国・県支出金	2,207	寄付金	0
地方債	0	繰入金	1,805
その他	1,805	諸収入	0
一般財源	66,238	その他	0
計	70,250		
行財政改革課処理欄	* その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金		

企018	項目名	自治会活動活性化支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	173
年度	H28	所 属 名	企画推進部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171		
款 総務費	【10次総合の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 旧補助事業(自治会活動活性化支援事業)は、各自治会活動の活性化支援を目的に、合併協議会において事業決定され、平成17年度から5年間実施したところである。この事業については、地域からの要望も高く、引き続きコミュニティの充実強化を図るため、地域力向上のための活動に、より活用していただけるよう平成22年度より補助率、限度額を見直し実施している。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 コミュニティ活動支援事業 単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等 単位町内会等が実施する住民の多数が参加する次の事業 ・運動会等のスポーツ活動 ・地域内の文化的な活動等 ・町内会が所有、管理する設備の整備 ※補助率 3/4 限度額3万円(平成21年度までは補助率1/2 限度額5万円) 平成25年度事業実績数 482事業(14,187,000円) 平成26年度事業実績数 466事業(13,884,000円) 天候不良による未実施多 平成27年度申請件数 496事業(14,835,000円)		
前年度当初予算額	14,700	分担金	0
本年度要求額	14,700	負担金	0
総務部長段階査定額	14,700	使用料	0
市長段階査定額	14,700	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	諸収入	0
一般財源	14,700	その他	0
計	14,700		
行財政改革課処理欄			

企019	項目名	コミュニティ支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	173
年度	H28	所 属 名	企画推進部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171		
款 総務費	【10次総合の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取り組みを進めている。 現在、各地区においては、地域コミュニティ計画に基づき、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	28,687	まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。	
本年度要求額	28,702	【事業内容】	
総務部長段階査定額	28,702	(1) 人的支援	
市長段階査定額	28,702	① コミュニティ支援チームによる地域コミュニティの充実・強化 ② 「まちづくり協議会」の組織化に伴う嘱託職員の増員	
区分	本年度予算額	(2) 財政的支援 (地域コミュニティ育成支援事業による財政支援)	
国・県支出金	5,060	H25 H26 H27(見込)	
地方債	0	・まちづくり協議会運営助成事業 3,000千円 2,947千円 3,000千円 (補助率10/10 補助限度額5万円) (60地区) (59地区) (60地区)	
その他	0	・地域コミュニティ計画作成支援事業 100千円 0千円 0千円 (補助率10/10 補助限度額10万円) (1地区) (0地区) (0地区)	
一般財源	23,642	・協働のまちづくり助成事業 20,487千円 22,474千円 22,640千円 (補助率4/5 補助限度額40万円) (52地区) (59地区) (57地区)	
計	28,702	・協働のまちづくり特別支援事業 2,400千円 1,600千円 1,600千円 (補助率10/10 補助限度額80万円) (3地区) (2地区) (2地区)	
行財政改革課処理欄			

企020	項目名	町内集会所建設等補助金	新規事業
予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	173
年度	H28	所 属 名	企画推進部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	集会所(町内会の集会所)については、自治会が自主的に建設(取得)している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。また、平成27年度から新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	59,173	町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。 さらに平成20年度より集会所施設の賃借料に対しても補助金を交付し、集会所取得が困難な町内会であっても、コミュニティ活動拠点が確保されるよう、市として支援する。	
本年度要求額	35,460	【事業の内容・実績(過去3年)】	
総務部長段階査定額	35,460	集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1/3、上限1,000万円の補助金を交付。 平成25年度 18,052千円(新築2件、改築等14件、賃借2件、計18町内会) 平成26年度 29,423千円(新築4件、改築等8件、賃借2件、計14町内会) 平成27年度 (見込) 47,863千円(新築5件、改築等7件、賃借2件、冷暖房新設10件、計24町内会)	
市長段階査定額	35,460	区分	
国・県支出金	0	本年度予算額	
地方債	0	分担金 0	
その他	0	負担金 0	
一般財源	35,460	使用料 0	
計	35,460	手数料 0	
行財政改革課処理欄			

企021	項目名	防犯灯設置費	新規事業
予算書項目	防犯灯設置費	ページ	173
年度	H28	所 属 名	企画推進部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171		
款 総務費	【10次総の施策体系】4102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 防犯意識の高まりとともに、夜間通行の安全のため防犯灯の設置要望が増加している中で、市民との協働（市による設置、町内会等の維持管理）により防犯灯の設置事業を実施している。また、既存の蛍光灯防犯灯から環境に配慮したLED防犯灯への交換を希望する町内会が増えている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させることで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯をLED化し、CO2排出量の削減と電気代等の節減により、環境にやさしく維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容及び実績】(H28～道路課から移管)		
前年度当初予算額	0	・防犯灯設置(交付金、起債)	
本年度要求額	25,560	平成25年度 174基 5,461千円	
総務部長段階査定額	25,560	平成26年度 239基 6,031千円	
市長段階査定額	25,560	平成27年度 180基 4,472千円(見込)	
区分	本年度予算額	・防犯灯取替・更新(負担金他)	
国・県支出金	1,089	平成25年度 421基 8,813千円	
地方債	13,100	平成26年度 993基 14,675千円	
その他	2,808	平成27年度 680基 16,892千円(見込)	
一般財源	8,563	【その他】	
計	25,560	平成27年度まで道路課で計上していた「街路灯設置費」のうち、「防犯灯設置費」を分割し、平成28年度から協働推進課へ振り分けた。	
行財政改革課処理欄			

企022	項目名	地区公民館施設管理費	新規事業
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	285
年度	H28	所 属 名	企画推進部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172		
款 教育費	【10次総合の施策体系】3101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 61地区公民館と1分館の施設の維持管理を行うため例年計上しているもの。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館を良好に管理することで、地域住民が気軽に集い生涯学習事業、コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。		
(単位:千円)	【事業の内容及び実績(過去3年)】 地区公民館の小規模修繕、OA機器借上料、光熱水費、電話料、消防設備点検等施設管理委託料などの施設管理。		
前年度当初予算額	87,689	* その他財源の諸収入は、地区公民館太陽光発電売電料金ほか	
本年度要求額	90,679		
総務部長段階査定額	88,497	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	88,497	分担金 0	
区分	本年度予算額	負担金 0	
国・県支出金	0	使用料 312	
地方債	0	手数料 0	
その他	1,507	財産収入 0	
一般財源	86,990	寄付金 0	
計	88,497	繰入金 0	
		諸収入 1,195	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

企023	項目名	地区公民館改修事業費	新規事業
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	285
年度	H28	所 属 名	
		企画推進部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172		
款 教育費	【10次総の施策体系】3101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 公民館費	地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。しかし、建築後数十年も経過した施設においては、施設の老朽化や時代の流れとともに変化するニーズに対応できなくなっており、利用者からも施設の改善が求められている。		
(単位:千円)	喫緊の課題として、地区公民館のトイレの男女別化や多目的トイレの設置が行われていない施設もあり、計画的かつ優先的に改善を図る必要がある。		
前年度当初予算額	37,241	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	32,507	地区公民館施設の改善を図ることで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。	
総務部長段階査定額	32,507	【事業の内容】	
市長段階査定額	32,507	・稲葉山地区公民館トイレ男女別化改修事業 ・酒津地区公民館トイレ男女別化改修事業	
区分	本年度予算額	(過去3年の実績)	
国・県支出金	0	平成27年度：1階トイレ改修（明德）	
地方債	30,800	平成26年度：1階トイレ改修（修立・湖南・あおば）、駐車場整備（八上）	
その他	0	平成25年度：1階トイレ改修（用瀬）屋外階段新設（富桑）、駐車場整備（明德）	
一般財源	1,707	【市民ニーズの状況】	
計	32,507	地域づくり懇談会、地区要望による。	
行財政改革課処理欄			

企024	項目名	地区公民館耐震補強事業費	新規事業
予算書項目	地区公民館耐震補強事業費	ページ	285
年度	H28	所 属 名	
		企画推進部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172		
款 教育費	【10次総の施策体系】3101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 公民館費	昭和56年以前の旧耐震基準で建設された地区公民館において、平成23、24年度に耐震診断調査を実施し、補強が必要と判定された建物の耐震補強工事を行っていく。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	314,130	地区公民館の耐震補強工事を行うことにより、地震時における利用者の安全を確保するとともに、非常時における避難所の役割を果たすことができる。	
本年度要求額	8,938	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	8,938	地区公民館の耐震補強事業	
市長段階査定額	8,938	①松保地区公民館の耐震補強に係る設計業務を行う。 ②大正地区公民館の耐震補強に係る設計業務を行う。	
区分	本年度予算額	(過去3年の実績)	
国・県支出金	2,729	平成27年度：耐震工事（米里・千代水・賀露・八上）	
地方債	5,100	平成26年度：耐震工事（大和・大茅・社）、耐震設計（千代水・八上）	
その他	0	平成25年度：耐震設計（米里・大和・賀露・大茅・社）	
一般財源	1,109	【市民ニーズの状況】	
計	8,938	地域づくり懇談会、地区要望による。	
行財政改革課処理欄			

企025	項目名	地区公民館新築事業費	新規事業
予算書項目	地区公民館新築事業費	ページ	291
年度	H28	所 属 名	企画推進部 協働推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172	
款	教育費	【10次総の施策体系】3101	
項	社会教育費	【事業の経過及び背景】	
目	社会教育施設建設費	地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。市内62箇所に設置する地区公民館は、築後30年以上経過した建物が多く、今後施設の維持修繕を行いながら使用し、更新時期を見極め計画的に建替えを行っていく必要がある。	
(単位:千円)		また、旧耐震基準で建設され、耐震診断調査でも補強が必要とされている建物については、建物の老朽具合等に応じて改修ではなく建替えを行っていく。	
前年度当初予算額	170,935	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	352,720	地区公民館を新築することにより、現状の課題を解消し生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として充実を図ることで、利用者が安全かつ快適に使用することができる。	
総務部長段階査定額	334,706	【事業の内容】	
市長段階査定額	352,720	①西郷地区公民館：新築工事、備品購入	
区分	本年度予算額	②中郷地区公民館：新築工事、備品購入	
財源内訳		③小鷲河地区公民館：新築設計、旧小学校プール解体	
国・県支出金	0	④日置谷地区公民館：新築設計	
地方債	320,100	(過去3年の実績)	
その他	0	平成27年度：新築工事（神戸）、新築設計（西郷・中郷）	
一般財源	32,620	平成26年度：新築工事（湖山）、新築設計（神戸）	
計	352,720	平成25年度：新築設計（湖山）	
行財政改革課処理欄		【市民ニーズの状況】	
		地域づくり懇談会、地区要望による。	

企026	項目名	市民相談費	新規事業
予算書項目	市民相談費	ページ	161
年度	H28	所 属 名	企画推進部 市民総合相談課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3158	
款	総務費	【10次総の施策体系】3101	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】	
目	一般管理費	市民からの市政に関する問い合わせへの対応をはじめ、本庁舎総合案内所・駅南庁舎総合案内における案内業務、弁護士による無料法律相談などを行っている。	
(単位:千円)		また、市の業務全般に関する問題解決に当たる窓口として、平成19年1月に「市民総合相談窓口」を設置した。	
前年度当初予算額	13,501	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	11,815	市民が抱える問題や行政に対する苦情などについて問題解決の助言をするとともに、無料法律相談の開設などにより、安心できる市民生活の確保を図ることを目的とする。	
総務部長段階査定額	11,756	また、市民総合相談窓口では関係課と連携した相談対応を行っており、市民相談機能の充実を図っている。	
市長段階査定額	11,756	【事業の内容・実績（過去3年）】	
区分	本年度予算額	《市民相談》	
財源内訳		平成25年度 784件	
国・県支出金	0	平成26年度 936件	
地方債	0	平成27年度 960件（見込み）	
その他	0	《総合案内》	
一般財源	11,756	平成25年度 47,795件（本庁舎16,314件、駅南庁舎31,481件）	
計	11,756	平成26年度 54,031件（本庁舎16,623件、駅南庁舎37,408件）	
行財政改革課処理欄		平成27年度 55,000件（本庁舎17,000件、駅南庁舎38,000件）（見込）	
		《無料法律相談》	
		平成25年度 116名	
		平成26年度 221名	
		平成27年度 230名（見込）	

企027	項目名	くらし110番相談事業費	新規事業
予算書項目	市民相談費	ページ	161
年度	H28	所 属 名	企画推進部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3862		
款 総務費	【10次総施策体系】4103		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	平成16年5月に市民生活におけるトラブルなどの相談窓口として、くらし110番相談室を本庁舎に設置した。設置当初より「鳥取県行政書士会の加盟会員を主な構成員とする、「特定非営利活動法人 市民の生活権利擁護センターうさぎの耳」に業務を委託。平成18年1月、駅南庁舎にも設置した。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,342	くらし110番相談窓口は平成16年5月に設置して以来、市民生活におけるトラブル等の相談窓口としてニーズが高く、年間相談実績は900件を超え近年増加傾向にあり、平成27年度の年間相談件数も1000件を超えることが予想される。	
本年度要求額	4,342	くらし110番の相談員は、全ての相談に対し問題の解決方法を一緒に考えたり、解決に繋がる窓口を紹介しており、市民の安全な日常生活の確保に大きく貢献している。	
総務部長段階査定額	4,342	【事業の内容・実績(過去3年)】	
市長段階査定額	4,342	<駅南庁舎> 面談・電話相談 平日 8時30分～17時15分 <本庁舎> 面談・電話相談 月・金 13時00分～17時00分 <携帯電話による相談> 電話相談 平日 17時15分～22時00分 閉庁日 8時30分～22時00分 <<実績>> 平成25年度相談件数 975件 平成26年度相談件数 1,044件 平成27年度相談件数 1,080件(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績(過去3年)】	
財源内訳		<実績> 平成25年度相談件数 975件 平成26年度相談件数 1,044件 平成27年度相談件数 1,080件(見込)	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績(過去3年)】	
地方債	0	<実績> 平成25年度相談件数 975件 平成26年度相談件数 1,044件 平成27年度相談件数 1,080件(見込)	
その他	0	【事業の内容・実績(過去3年)】	
一般財源	4,342	<実績> 平成25年度相談件数 975件 平成26年度相談件数 1,044件 平成27年度相談件数 1,080件(見込)	
計	4,342	【事業の内容・実績(過去3年)】	
行財政改革課処理欄	【事業の内容・実績(過去3年)】		

企028	項目名	消費生活対策費	新規事業
予算書項目	消費生活対策費	ページ	161
年度	H28	所 属 名	企画推進部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3861		
款 総務費	【10次総の施策体系】4103		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	平成21年5月に消費生活に関するトラブルや消費者被害などの相談窓口として「消費生活相談窓口」を設置。平成21年度に策定した「鳥取市消費者行政基本方針」に基づき消費者啓発事業を実施している。平成26年6月消費者安全法の改正を受け、今後一層の消費者施策の展開を図っていく。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	9,719	消費生活に関するトラブルや被害などの相談と被害の救済を図るとともに、未然防止の啓発を推進する。また、消費者教育の推進により自ら考え行動する自立した消費者を育成する。	
本年度要求額	16,380	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	13,567	(1) 相談事業 ・消費生活相談の受付、助言・あつせん、弁護士会と連携した相談対応 (2) 啓発事業 ・悪質商法などに関する「消費者啓発出前講座」「消費者啓発講演会」の実施 ・地域と連携した総合的な消費者啓発のイベントの開催 ・鳥取市消費者教育推進計画の策定に向けたあり方検討 ・小中学生を対象とした消費者教育の推進 (3) 被害拡大(未然防止)防止事業 ・悪質電話勧誘電話被害防止事業 ・地域見守りネットワークの構築 <<相談件数>> <<センター関与と被害救済額>>※多重債務相談を除く。 平成25年度 712件 25,890千円(被害把握金額 69,761千円) 平成26年度 810件 70,333千円(被害把握金額 78,358千円) 平成27年度 820件(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳		<<相談件数>> <<センター関与と被害救済額>>※多重債務相談を除く。 平成25年度 712件 25,890千円(被害把握金額 69,761千円) 平成26年度 810件 70,333千円(被害把握金額 78,358千円) 平成27年度 820件(見込)	
国・県支出金	9,192	【事業の内容・実績】	
地方債	0	<<相談件数>> <<センター関与と被害救済額>>※多重債務相談を除く。 平成25年度 712件 25,890千円(被害把握金額 69,761千円) 平成26年度 810件 70,333千円(被害把握金額 78,358千円) 平成27年度 820件(見込)	
その他	159	【事業の内容・実績】	
一般財源	4,216	<<相談件数>> <<センター関与と被害救済額>>※多重債務相談を除く。 平成25年度 712件 25,890千円(被害把握金額 69,761千円) 平成26年度 810件 70,333千円(被害把握金額 78,358千円) 平成27年度 820件(見込)	
計	13,567	【事業の内容・実績】	
行財政改革課処理欄	* その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費		

企029	項目名	鳥取世界おもちゃ館施設管理費	新規事業
予算書項目	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	169
年度	H28	所 属 名	企画推進部 文化芸術推進課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	総務費	【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226	
項	総務管理費	【10次総の施策体系】3301	
目	企画費	【事業の経過及び背景】 ①平成18年度より（公財）鳥取童謡・おもちゃ館を指定管理者として管理運営している。 ②わらべ館は平成7年7月7日に開館したが、開館後20年が経過し老朽化が目立っている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 （公財）鳥取童謡・おもちゃ館が管理運営することにより、多様化する市民の文化に対する要求にこたえることができ、童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化に資する施設として適切な管理を目指す。また、開館後20年が経過し老朽化が目立っており、共同設置者である鳥取県と連携して修繕を行い、利用者が安心して利用できる施設とする。	
前年度当初予算額	91,294	【事業の内容・実績】 （1）鳥取世界おもちゃ館の管理運営業務 平成25年度 指定管理料（鳥取市負担分） 71,247千円 平成26年度 指定管理料（鳥取市負担分） 73,723千円 平成27年度 指定管理料（鳥取市負担分） 73,713千円 平成28年度 指定管理料（鳥取市負担分） 73,703千円 （2）修繕工事等 わらべ館は鳥取県・鳥取市の共同施設であるため、県・市1/2づつの費用負担とする（鳥取県に工事施工を委託し、鳥取市は1/2の額を県に納入する）。 ①外壁劣化診断 ・委託費 1,527,000円 <鳥取市負担額（1/2）> 763,500円 ②空冷エアコン設備更新（4系統中3系統を更新） ・設計費 1,896,000円 <鳥取市負担額（1/2）> 948,000円 ・工事費 23,404,000円 <鳥取市負担額（1/2）> 11,702,000円	
本年度要求額	87,117	* その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	87,117		
市長段階査定額	87,117		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 0 その他 10,030 一般財源 77,087 計 87,117	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 10,030 雑収入 0 その他 0	
行財政改革課処理欄			

企030	項目名	文化芸術推進事業補助金	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	283
年度	H28	所 属 名	企画推進部 文化芸術推進課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】3301	
目	文化振興費	【事業の経過及び背景】 本市の文化芸術振興を図るため、鳥取市文化芸術事業に関する補助金交付要綱に基づき、文化団体に助成する。 【事業の目的及び効果】 文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の一部を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進を図り、地域に根ざした創造的な文化芸術の振興とこころ豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。	
(単位:千円)		【事業の内容】 イベント委託 ・童謡。唱歌100曲マラソン委託 900千円 イベント補助 ・「再興第100回院展鳥取展」開催事業補助金 1,000千円 ・第23回BeSeTo演劇祭開催事業補助金 1,750千円 ・菊花展開催補助金 280千円 ・市民音楽祭開催費補助金 400千円 ・市民文化祭開催費補助金 1,800千円 ・伝統芸能保存用具整備事業補助金 1,000千円 ・放哉の会開催支援事業補助金 500千円 ・国民文化祭参加事業補助金 500千円 ・吉備真備杯囲碁大会開催事業費補助金 50千円 ・用瀬町 月を愛でる会 美術展開催費 165千円 ・シルエット劇場公演補助金 1,180千円 ・貝殻節全国大会開催補助金 200千円 ・海外公演等開催補助金 200千円 ・県民による第九公演開催補助金 900千円 ・アートスタート活動支援事業補助金 700千円 ・韓国清州市芸総との文化交流締結5周年記念事業 746千円 ・とっとり手踊り・手笠踊りの集い 200千円	
前年度当初予算額	10,500		
本年度要求額	12,947		
総務部長段階査定額	12,497		
市長段階査定額	12,497		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 1,915 地方債 0 その他 0 一般財源 10,582 計 12,497	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
行財政改革課処理欄			

企031	項目名	宝くじまちの音楽会事業費	新規事業	○																		
予算書項目	文化振興費	ページ	283	所 属 名																		
年度	H28	企画推進部 文化芸術推進課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226																					
款 教育費	【10次総の施策体系】3301																					
項 社会教育費	【事業の概要】																					
目 文化振興費	市民の皆様に愛され、文化芸術活動等の場として幅広く利用されている鳥取市民会館が、平成28年度、開館50周年を迎える。 開館50周年という節目の年を機に、更に愛される施設となる記念の事業として、上質な音楽を市民に提供できる「宝くじまちの音楽会」を開催する。																					
(単位:千円)	【事業目的及び効果】																					
前年度当初予算額	0	(財)自治総合センターが、宝くじ社会貢献広報事業として、地域の人々に上質な音楽、演劇及び文化に関する講演会等を提供し、明るいまちづくりなどコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的として行う事業で、プロのミュージシャンの出演料等は、宝くじの助成金で措置される。																				
本年度要求額	1,881	【事業内容】																				
総務部長段階査定額	1,881	事業名:「宝くじまちの音楽会」 「南こうせつwithウー・ファン ～心のうたコンサート～」																				
市長段階査定額	1,881	会場名:鳥取市民会館 開催時期:平成29年1月14日(予定)																				
区分	本年度予算額	* その他財源の諸収入は、チケット販売収入																				
財源内訳	計 1,881	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>1,881</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	1,881	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
諸収入	1,881																					
その他	0																					
行財政改革課処理欄																						

企032	項目名	市民美術展開催費	新規事業																			
予算書項目	市民美術展開催費	ページ	283	所 属 名																		
年度	H28	企画推進部 文化芸術推進課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226																					
款 教育費	【10次総の施策体系】3301																					
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】																					
目 文化振興費	1 今回で55回目を迎える市民美術展を開催し、文化都市鳥取をアピールする。 2 企画展を行う																					
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																					
前年度当初予算額	2,632	市展は、幅広い市民の創作意欲の啓発を促し、よりすぐれた作品を展示することにより、鑑賞の場を提供することを目的としている。その運営・実施・審査にあたっては、専門的知識を要するため、各部門の代表的作家で組織する「鳥取市民美術展運営委員会」に事業委託を行っている。これにより、事業が円滑に遂行できるとともに、市民芸術のレベル向上、活性化並びに芸術文化活動参加者の拡大に寄与し、本市の文化発展に資する。																				
本年度要求額	2,632	【事業の内容・実績】																				
総務部長段階査定額	2,632	・委託先 鳥取市民美術展運営委員会																				
市長段階査定額	2,632	・期 間 平成28年11月27日～12月4日(予定)																				
区分	本年度予算額	・部 門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、企画展																				
財源内訳	計 2,632	・出品資格 本市在住又は勤務者及び県東部在住者(高校生以上、企画展のみ中学生以上)																				
行財政改革課処理欄	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
諸収入	0																					
その他	0																					
事業の実績等	平成24年度 鑑賞者数2,465人 決算額2,038千円 平成25年度 鑑賞者数4,523人 決算額2,782千円 平成26年度 鑑賞者数2,738人 決算額2,632千円																					